



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	757	△3.3	△167	—	33	△77.5	10	△88.0
26年12月期第1四半期	783	1.7	152	△16.7	146	△17.6	88	△11.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 9百万円(△81.7%) 26年12月期第1四半期 51百万円(△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	2.37	—
26年12月期第1四半期	19.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,263	2,971	91.0
26年12月期	3,408	3,095	90.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,969百万円 26年12月期 3,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,482	△2.7	△250	—	△8	—	△28	—	△6.35
通期	3,324	9.0	145	△54.8	373	1.5	210	△0.5	47.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	4,658,000株	26年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	189,311株	26年12月期	189,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	4,468,689株	26年12月期1Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
(1) 販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策の効果に加え、株高等の影響もあり、企業収益や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかに回復傾向となりました。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、賃貸住宅では、都市部を中心に相続税制改正に対する関心が高く、堅調な需要が続いている一方で、戸建て住宅の着工状況については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、前年同月比マイナスが続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業の立上げ準備を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は757百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失167百万円（前年同四半期は営業利益152百万円）、経常利益33百万円（前年同四半期比77.5%減）、四半期純利益10百万円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、既存大手住宅会社の設計受託戸数が軟調に推移したことにより、売上高は471百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。また、前年同四半期比で人民元高に推移したことによる中国設計コストの上昇等により、営業利益は138百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

前年同四半期は大雪等の影響で受電件数が増加したのに対し、当第1四半期連結累計期間は季節要因による影響が少なく、既存得意先における受電件数が減少した結果、売上高は176百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。また、業務品質の向上及び今後の受託拡大を見据えて人員を増強したことにより、営業利益は44百万円（前年同四半期比41.6%減）となりました。

③ スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々な新しいサービスの立ち上げに注力した結果、売上高は109百万円（前年同四半期比172.2%増）となりました。一方、人材採用及びシステム開発に関する先行投資を推進した結果、営業損失は284百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業（大規模HEMS情報基盤整備事業）に参加しており、当第1四半期連結累計期間の営業損失のうち191百万円は当該事業に係る費用によるものであります。また、当該費用に対応する補助金額271百万円を営業外収益に計上しております。

④ その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業より撤退したことから、その他事業の該当事項はありません。（参考：前年同四半期 売上高 46百万円、営業利益 6百万円）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、2,457百万円となりました。これは、主としてその他資産が129百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、805百万円となりました。これは、無形固定資産がソフトウェアの取得により190百万円増加した一方、保有株式の一部売却及び持分法投資損益の発生により181百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.3%減少し、3,263百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、245百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.2%増加し、45百万円となりました。これは、主として繰延税金負債16百万円を計上したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて6.8%減少し、291百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、2,971百万円となりました。これは、四半期純利益10百万円を計上した一方で配当金134百万円を取崩したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,966	1,854,093
受取手形及び売掛金	428,145	454,027
半製品	32,986	18,764
仕掛品	36,235	37,612
繰延税金資産	8,721	22,000
その他	212,001	82,004
貸倒引当金	△9,739	△10,734
流動資産合計	2,593,317	2,457,769
固定資産		
有形固定資産	181,826	172,399
無形固定資産	77,730	268,452
投資その他の資産		
関係会社株式	290,836	109,811
関係会社出資金	119,322	126,804
繰延税金資産	19,176	—
その他	126,467	128,199
投資その他の資産合計	555,802	364,815
固定資産合計	815,359	805,667
資産合計	3,408,677	3,263,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,055	6,567
未払法人税等	4,887	1,588
賞与引当金	14,489	12,058
その他	260,956	225,652
流動負債合計	282,389	245,866
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	—	16,116
その他	19,297	18,269
固定負債合計	30,657	45,745
負債合計	313,046	291,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,788,567	2,665,995
自己株式	△188,833	△188,833
株主資本合計	2,804,998	2,682,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288,702	287,472
その他の包括利益累計額合計	288,702	287,472
新株予約権	1,929	1,925
純資産合計	3,095,630	2,971,824
負債純資産合計	3,408,677	3,263,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	783,843	757,705
売上原価	419,121	423,719
売上総利益	364,722	333,986
販売費及び一般管理費	212,570	501,609
営業利益又は営業損失(△)	152,152	△167,623
営業外収益		
受取利息	1,116	859
補助金収入	—	271,894
その他	—	517
営業外収益合計	1,116	273,271
営業外費用		
持分法による投資損失	5,397	70,397
為替差損	1,180	481
その他	—	1,720
営業外費用合計	6,578	72,599
経常利益	146,690	33,049
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	4
特別損失		
固定資産除売却損	3	11
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益	146,862	33,041
法人税、住民税及び事業税	18,058	430
法人税等調整額	40,303	22,013
法人税等合計	58,361	22,444
少数株主損益調整前四半期純利益	88,500	10,596
四半期純利益	88,500	10,596

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,500	10,596
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,727	—
為替換算調整勘定	△24,078	△1,649
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,463	419
その他の包括利益合計	△37,270	△1,229
四半期包括利益	51,230	9,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,230	9,367
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	510,957	186,572	40,314	737,843	46,000	783,843	—	783,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	510,957	186,572	40,314	737,843	46,000	783,843	—	783,843
セグメント利益又は損 失(△)	184,452	76,122	△47,506	213,068	6,227	219,296	△67,143	152,152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△67,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	471,817	176,150	109,737	757,705	—	757,705	—	757,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	471,817	176,150	109,737	757,705	—	757,705	—	757,705
セグメント利益又は損 失(△)	138,253	44,480	△284,851	△102,117	—	△102,117	△65,505	△167,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額△65,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	391,052	49.9%	376,211	49.7%
	電気設備設計	47,306	6.0%	49,500	6.5%
	その他	72,598	9.3%	46,105	6.1%
	小計	510,957	65.2%	471,817	62.3%
カスタマーサポート		186,572	23.8%	176,150	23.2%
スマートエネルギー		40,314	5.1%	109,737	14.5%
その他		46,000	5.9%	—	—
合計		783,843	100.0%	757,705	100.0%